

2025 年度(令和 7 年度)

事業報告書



2026 年 6 月 5 日

学校法人 青淵学園

東都大学

目次

I. 学校法人及び大学の概要	1
1. 目的・建学の精神・教育の理念他	1
2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	6
3. 施設等所在地	6
4. 法人及び大学の沿革	6
5. 法人及び大学の組織図(2025 年 4 月)	8
6. 学生数(2025 年 5 月 1 日現在)	9
7. 役員等	10
8. 教職員数(2025 年 5 月 1 日現在)	11
II. 2025 年度(令和 7 年度)事業の概要	12
1. 学校法人及び大学の管理・運営	12
2. 教育研究環境の整備	13
3. 教育研究活動	14
4. 社会貢献	16
5. 入試広報	19
6. 卒業・修了の状況	20
7. 国家試験対策の指導強化・充実	21
8. 学生支援	23
9. 主要委員会の活動	24
III. 2025 年度(令和 7 年度)決算の概要	28
1. 貸借対照表について	28
2. 事業活動収支計算書について	29
3. 資金収支計算書について	30
4. 財務状況について	33
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要	37
1. 関係する決議の概要	37
2. 体制整備及び運用の概要	37
V. 附属明細書	39

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・建学の精神・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 建学の精神

『人の健康と幸せを担う高い志をもち実践力を備えた人を育てる』

本学は東都医療大学として医療を必要とする人を理解し、共感し、そのひとに最適な働きかけを為す、即ちヒューマンケアを実践できる医療人材育成を主意に創立された。その後大学は医療に留まらない広い領域でヒューマンケアの精神を持ち、ひとの健康と幸せを考え行動する高い志と、知識技能態度、即ち実践力を備えた人を育てることを建学の精神として、2019年に東都大学と名称変更した。

(3) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。
- ⑤ 沼津ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を授け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(4) 大学の基本理念

『忠^{ちゅう} 恕^{じょ}』(まごごろとおもいやり)

本学は、2009年4月、「論語のふる里」といわれ、近代日本産業の父・渋沢栄一翁の生誕地である埼玉県深谷市に開学した。渋沢翁は商業道德に論語を導入、また雅号を「青淵」と称したが、その雅号をいただき本学法人名の由来とした。また、本学の設立の第一歩は、人間が人間をケアするという極めて基本的なケアリングの思想を基としたヒューマンケア学部である。より高度なヒューマンケアを提供するためには、ケアをする人自身が広い一般教養を要し、人を世話するという奉仕の精神を学び、その自覚を持たねばならない。渋沢翁の語る儒教道德をもとにした「忠恕のこころ」もこの意味でのヒューマンケアの思想といえる。さらに、創設者は「医は仁術、その心は忠と恕」を座右の銘としており、本学設立にあたってはこれらを実践する人を育てることをその趣旨とした。

「忠(まごころ)」は、古来、自分に対して誠実であることを意味するが、現代における誠実には正しい倫理観をもち、法令や決まり事を守ることにも含まれる。「恕(おもいやり)」は他者に向けて思い遣ることで、世界や地域の人々、患者や家族など他者の理解や共感に基づき知識技能を発揮すること、同僚や関係者と意思を通わせ協調協働ができることが含まれる。本学の卒業生は専門領域における知識・技能の基本、応用と実践力を修得するだけでなく、専門職としての「まごごろとおもいやり」を身に付け、ひとの健康と幸せにつながる働きや教育研究を行い社会に貢献することができる。

こうした渋沢翁の論語の精神、そして創設者の想いを具現化するとともに、大学の使命・目的達成のための教育・研究の基盤とすべく、本学では、『忠 恕』(まごごろとおもいや)を大学の理念とする。

(5) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする(東都医療大学設置認可申請書)。

(6) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力

を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人を取りまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障害の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。
- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を拡げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

『豊かな人間性と確かな知識・技術をもち、人や社会に対して包括的にアプローチすることができ、医療・保健・予防・福祉の発展に寄与し、教育・研究により社会へ貢献することができる「医療機器の情報管理に強みをもつ臨床工学技士」』を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部健康科学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的な権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 確かな健康・医療的知識を修得し、人や社会に対してアプローチできる人材を育成する。
- ③ 教育・研究により健康科学にイノベーションを実現できる能力を育成する。

(7) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士（看護学）の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
 - ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
 - ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を発揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
 - ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。
 - ・ 常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動することができる。
- ② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材
 - ・ チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。
 - ・ 地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。
- ③ 栄養、および栄養にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材
 - ・ 栄養にかかわる現象を探究することができる。
 - ・ 広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障害、疾病の状態を総合的に評価・説明できる。
- ④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障害に応じた理学療法を実施できる。
- ⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種の地位と役割を正確に理解し、そのチームのファシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。
- ⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

- ① ヒューマンケアの理念を理解・実践し、社会の規範やルールに則り、社会の一員として責任ある行動ができる。
- ② 自然科学の理解と広い知識をもつ。
- ③ 人体の器官別の形態や機能及び主要疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。
- ④ 工学と情報学の基礎知識・技能をもとに医療機器の管理運用、さらには開発に貢献できる技能を身につける。
- ⑤ 臨床工学の知識・技能をもとに、生命維持管理装置や医療機器を患者の安心安全に心がけ、責任をもって操作できる。
- ⑥ 臨床工学の知識・技能をもとに生命維持管理装置や医療機器の保守・点検・管理を行うことができる。
- ⑦ 臨床工学と医療情報の知識・技能をもとに医療用 IoT 機器の情報セキュリティの確保について他業種、他職種間と協働することができる。
- ⑧ チーム医療の中で臨床工学技士と他職種の地位と役割を理解し、チームのファシリテーター的な役割を積極的に果たすことができる。
- ⑨ 臨床工学の学問体系や内容を理解し、積極的に最新の技術や情報を取り入れることのできる知的好奇心や向上心を持つ。

【幕張ヒューマンケア学部健康科学科】

教育理念及び教育目標に基づき、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し、卒業を認定し、学士（健康科学）の学位を授与する。

- ① 保健・医療・福祉の実践を理解し健康科学にかかわる様々な分野で知識を活用できる。
- ② まごころと思いやりの精神に基づくヒューマンケアを理解し実践できる。
- ③ 健康科学に関して情報通信技術を応用できる。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員（人）	収容定員（人）
ヒューマンケア	看護	100	400
幕張ヒューマンケア	看護	120	480
	理学療法	80	320
	臨床工学	40	160
	健康科学	18	80 ¹
管理栄養	管理栄養 ²	—	—
沼津ヒューマンケア	看護	100	400
合計		458	1,840

3. 施設等所在地

深谷キャンパス

〒366-0052 埼玉県深谷市上柴町西 4-2-11

幕張キャンパス 1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1

幕張キャンパス 2号館

〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン E 棟

蘇我教育センター

〒260-0842 千葉県千葉市中央区南町 1-8-1

沼津キャンパス

〒410-0032 静岡県沼津市日の出町 1-1

実習サポートセンター

〒136-0072 東京都江東区大島 6-8-24 新大島マンション

実習サポート宿舎

〒120-0003 東京都足立区東和 4-7-3 関東マンション

4. 法人及び大学の沿革

平成 20（2008）年 4 月…学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20（2008）年 10 月…東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21（2009）年 4 月…第 1 回入学式举行（ヒューマンケア学部看護学科 106 名）

平成 25（2013）年 3 月…第 1 回学位記授与式举行

¹ 3 年次編入学定員 4 名を含む

² 2026 年度より学生募集停止

平成 28（2016）年 3 月…日本高等教育評価機構における認証評価において
「大学評価基準に適合」の認定

平成 30（2018）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、
管理栄養学部管理栄養学科開設

平成 31（2019）年 4 月…校名を「東都大学」に変更
幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

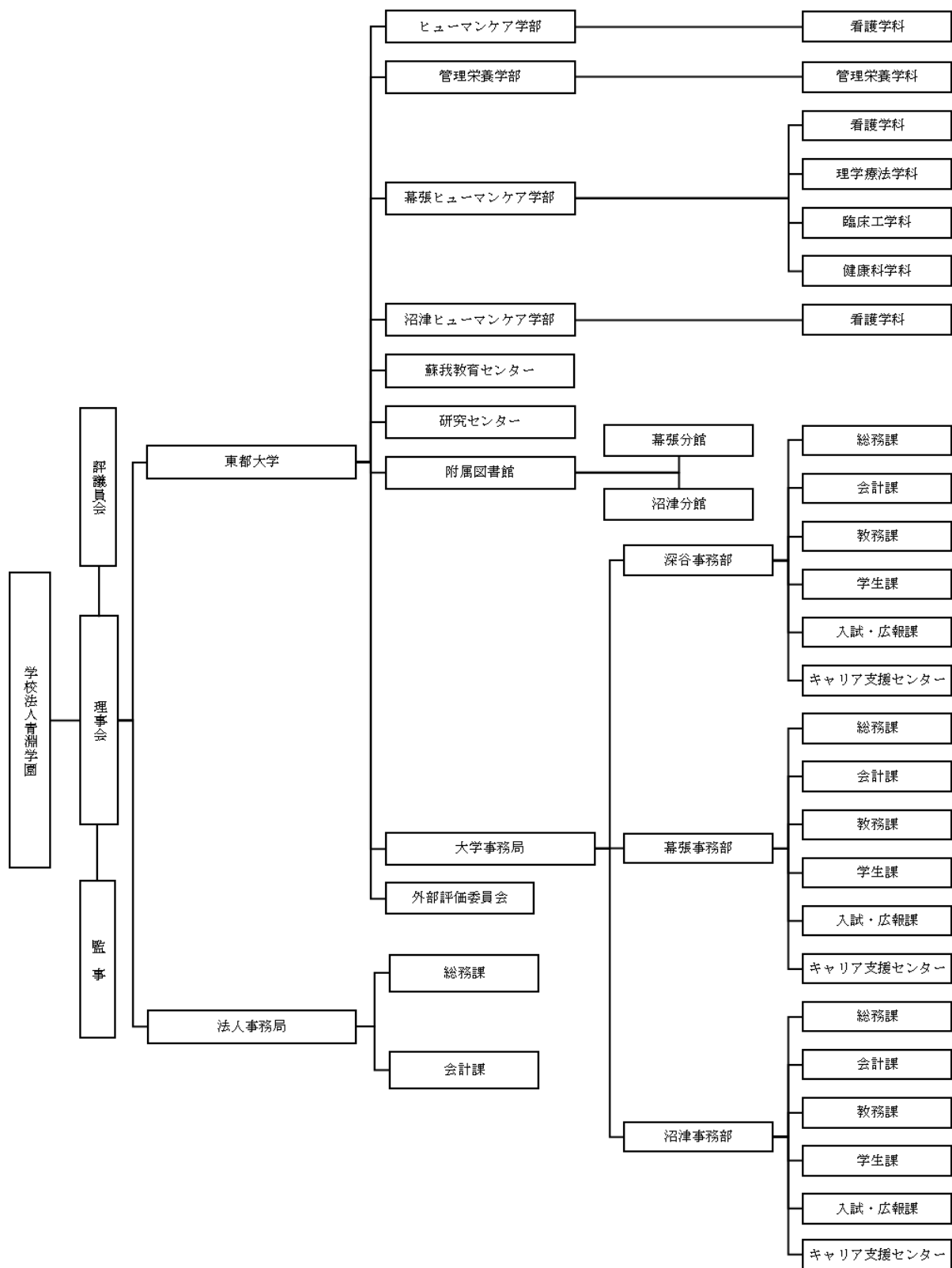
令和 3（2021）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部臨床工学科、
沼津ヒューマンケア学部看護学科開設

令和 4（2022）年 2 月…埼玉工業大学との連携・協力に関する協定書の締結

令和 5（2023）年 3 月…日本高等教育評価機構における認証評価において
「大学評価基準に適合」の認定

令和 6（2024）年 4 月…幕張ヒューマンケア学部健康科学科開設
蘇我教育センター開設
埼玉工業大学との提携大学院開講
（埼玉工業大学大学院工学研究科情報システム専攻ヘルスケア
科学教育研究分野）

5. 法人及び大学の組織図（2025 年 4 月）



6. 学生数（2025 年 5 月 1 日現在）

学部	学科	学年	定員 (人)	在籍 (人)	充足率
ヒューマンケア	看護	1年次	100	92	0.92
		2年次	100	69	0.68
		3年次	100	89	0.88
		4年次	100	89	0.88
		学科計	400	336	0.84
	学部計		400	339	0.84
幕張ヒューマンケア	看護	1年次	120	125	1.04
		2年次	120	100	0.83
		3年次	120	108	0.90
		4年次	120	117	0.97
		学科計	480	450	0.93
	理学療法	1年次	80	85	1.06
		2年次	80	47	0.58
		3年次	80	49	0.61
		4年次	80	86	1.07
		学科計	320	267	0.83
	臨床工学	1年次	40	24	0.60
		2年次	40	13	0.32
		3年次	40	18	0.45
		4年次	40	25	0.62
		学科計	160	80	0.50
	健康科学	1年次	18	2	0.11
		2年次	18	7	0.38
		3年次	4	23	5.75
		4年次	4	17	4.25
		学科計	44	49	1.11
	学部計		1004	846	0.84
管理栄養	管理栄養	1年次	60	10	0.16
		2年次	60	22	0.36
		3年次	80	33	0.41
		4年次	80	44	0.55
		学科計	280	109	0.38
	学部計		280	109	0.38
沼津ヒューマンケア	看護	1年次	100	54	0.54
		2年次	100	51	0.51
		3年次	100	82	0.82
		4年次	100	78	0.78
		学科計	400	265	0.66
	学部計		400	265	0.66
総計			2,084	1,559	0.74

7. 役員等

(1) 理事及び監事 (2025 年 5 月 1 日現在)

理事 理事長	大坪 修	監 事	増田 寛次郎＊
理事 学長	吉岡 俊正	監 事	淵岡 彰＊
理 事	寺野 彰	定数：5～7 名 外部役員：＊	
理 事	大坪 茂		
理 事	大嶋 利夫＊		
理 事	森 炎＊		
理 事	遠藤 純一郎		

(2) 評議員 (2025 年 5 月 1 日現在)

評議員	大坪 修	評議員	富野 康日己
評議員	吉岡 俊正	評議員	角野 猛
評議員	寺野 彰	評議員	堀内 孝
評議員	大坪 茂	評議員	今川 詢子
評議員	大嶋 利夫	評議員	大坪 由里子
評議員	森 炎	評議員	大野 菜月
評議員	遠藤 純一郎	評議員	川崎 つま子
評議員	中條 俊夫	定数：11～15 名	

(1) 理事及び監事 (2025 年 6 月 26 日以降)

理事 理事長	大坪 茂	監 事	安藏 伸治＊
理事 学長	吉岡 俊正○	監 事	淵岡 彰＊
理 事	遠藤 純一郎	定数：5～8 名 外部役員：＊ 業務執行理事：○	
理 事	白川 理香＊		
理 事	富野 康日己＊		
理 事	長谷 弘記＊		

(2) 評議員 (2025 年 6 月 26 日以降)

評議員	今川 詢子	評議員	川崎 つま子
評議員	大嶋 利夫	評議員	根本 清次
評議員	大坪 由里子	評議員	平野 博美
評議員	大野 菜月	評議員	堀内 孝

定数：6～9 名

(3) 顧問

遠藤 純一郎

(4) 会計監査人

監査法人長隆事務所

(5) 理事選任機関

全ての理事及び全ての評議員

8. 教職員数（2025 年 5 月 1 日現在）

		人数
専任教員	教授	51
	准教授	22
	講師	31
	助教	17
	計	121
専任助手		9
専任職員		42
本務教職員 合計		172
兼務教員		191
兼務職員		18

II. 2025 年度（令和 7 年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

また、学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会を開催し、管理・運営に関して適切に運営した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 7 回、評議員会を 5 回開催した。

(2) 運営会議・運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規定を上回る毎月 1 回以上開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学部長、学科長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規定どおり毎月 2 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、適切な人員配置や機能強化、中期計画策定などの対応を進めた。

(3) 改正私立学校法への対応

私立学校法の改正については、2023 年に「私立学校法の一部を改正する法律」が公布され、2024 年には「私立学校法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」及び「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」が公布され、それぞれ 2025 年 4 月 1 日から施行された。

これに伴い本学では、本改正の趣旨、各要件を踏まえつつ寄附行為及び関連内部規則等に基づき、理事並びに評議員の構成について適正な選任を行うとともに、理事会、評議員会の適切な運営を行った。

(4) 組織再編に向けた検討

2023 年 5 月に公募が行われた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」において、本学の申請した農学部農業生産学科（仮称）が選定された。一方で、その後の建築費の高騰や実施した調査結果を基に慎重な協議を重ねた結果、設置は困難であるとの結論に至り、令和 7 年度第 5 回理事会において本プロジェクトの中止を決定した。

(5) 新中期計画の策定

2024 年度から開始している第 3 期中期計画（2024～2028 年度が対象）は、農学部農業生産学科（仮称）の設置を中核施策として策定されていた。しかしながら、2025 年度の

理事会評議員会において、当該設置計画の中止が決定されたため、中期計画の再検討が必要となったことから、法人運営会議をはじめ、将来構想検討委員会、企画委員会において新たな中期計画の検討を行い、外部評価委員会において意見聴取の上、第4期中期計画（2026～2030年度が対象）を策定した。

(6) 出資会社の設立

本法人は、これまで収益事業を実施しておらず、学生納付金だけに頼った経営を行ってきた。しかしながら、今後加速する少子高齢化・18歳人口の減少に伴い学生納付金の確保が困難な時代において、安定した経営を行うためには学生納付金以外の新たな財源の確保に努める必要がある。本法人では、現在外注している遊休施設の貸し出しや学生寮の管理等を請け負うため、2024年度には学校法人出資による株式会社を設立する方針を決定した。その後、設立準備、設立手続きを経て、2025年11月10日付で本法人100%出資子会社である株式会社東都総合サービスを設立した。今後、現在外注している業務の一部を本出資会社に移すことで収益の還元を図る。また、本出資会社においては、将来的に現在外注している事業を移すのみに留まらず、新たな収益事業を行うことで収益を学校法人に還元することを目指す。これにより、本法人は、学生納付金以外の安定した収益を確保し、教育・研究の維持・向上及び大学の持続的発展のための財源確保が期待される。

出資会社の概要

会 社 名	： 株式会社東都総合サービス
所 在 地	： 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1
設 立 年 月 日	： 2025 年 11 月 10 日
主 な 事 業 内 容	： 教育研修事業、その他東都大学に付随する事業
資 本 金	： 10,000 千円
株 主	： 学校法人青淵学園

2. 教育研究環境の整備

(1) Wi-Fi 環境の充実（深谷キャンパス）

コロナ禍が終息し、本学でも対面形式を主とした授業が再開された。一方で、コロナ禍を契機に活用されたオンライン授業においては、効果的な利用方法も見出され、一部有益と考えられる科目においては、対面授業再開後も引き続き実施することとしている。加えて看護学科においては2022年度より電子教科書を導入しており、より効果的に活用するにあたっては、学生が自由に利用できるWi-Fi環境の整備が必要であった。こうした中、文部科学省による令和7年度ICT活用推進事業整備に対する助成の公募が行われ、本学でも前述の状況を踏まえ、本補助金の交付を受け、深谷キャンパスの館内Wi-Fiの整備を行うことで、より効果的な教育環境の充実を図った。

(2) 学内 LAN の更改（幕張キャンパス）

2018 年に開設した幕張キャンパスは、その後の学科増設に伴い、学内施設の利用範囲が広がり、学内 LAN においても利用人数や規模に応じ都度増設を行ってきた。しかしながら、継ぎはぎ状態の LAN 環境では、通信接続障害など不安定な状況が続いたことから、2025 年度に LAN 更改を実施した。これにより、これまで発生していた通信遅延や接続障害が減少するとともに、トラブル対応に要する時間も削減された。また、通信速度および接続の安定性が大幅に向上し、日常業務の効率化を図った。

(3) メディアプラザのリニューアル（幕張キャンパス）

キャンパスの開設から約 7 年を経過する幕張キャンパスのメディアプラザは、経年による動作不良が増えるとともに個別の入れ替えによりパソコンの機種が統一されていない等から、2025 年度にリニューアルを実施した。機種を統一するとともに、新たな一元管理システムを導入し、学生の利便性、情報管理に配慮したメディアプラザの整備を行った。

(4) シンポジウムホールの取得（幕張キャンパス）

幕張キャンパスは 2025 年 5 月時点で約 850 名の学生が在籍しているが、キャンパス全体でのイベント時に自由に利用できる施設がなく、学生主催のイベント等も抑制せざるを得なかった。2025 年度にはキャンパスを持ち分割合で所有している所有者より、キャンパス内に所在するシンポジウムホール及び付帯施設の譲渡を受けた。これにより、学内の大規模イベントを容易に開催でき、学生主体の活動をサポートできるとともに、オープンキャンパスや公開講座も大規模に実施できるため、志願者増や地域連携の場となることが期待される。

(5) 学生寮の整備（沼津キャンパス）

これまで遠方から沼津キャンパスに入学する学生の多くは、近隣での一人暮らしが必要となることから、県外や県内の通学時間を要する学生の確保が課題となっていた。そこで、2025 年度には遠方からの入学者を対象に、経済的負担、通学時間の負担を軽減し、より快適な環境で有意義な学修生活を送れるよう、沼津キャンパスから徒歩約 10 分の場所に学生寮を設けた。次年度以降、学生寮を有効に活用し、遠方からの学生確保につなげていく。

(6) 図書の整備

東都大学附属図書館は、深谷キャンパスに開設して以降、幕張キャンパス・沼津キャンパスに各 1 施設（分館）を増設し、合計 3 施設となった。専門書を含めた蔵書数は、設立当初は 9,795 冊（2009 年 5 月 1 日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら整備し、2026 年 3 月 31 日では 3 キャンパス合計で 85,699 冊の蔵書となった。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の強化

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教

育及びリメディアル教育を引き続き実施し、教学運営体制を強化した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2025年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった（数は研究代表者の課題、金額は当該年度に交付のあった直接経費の額を記載）。

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得に注力している。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下、研究活動の推進・活性化を図る中で競争的研究資金獲得を拡大していく。

外部資金（文部科学省科学研究費助成事業）獲得状況（2025年度）

（単位：件、円）

学部	学科		申請 件数		採択 件数		金額	
ヒューマンケア	看護	新規	7	7	0	1	0	2,500,000
		継続	-		1		2,500,000	
幕張 ヒューマンケア	看護	新規	1	1	1	3	1,300,000	2,600,000
		継続	-		2		1,300,000	
	理学療法	新規	6	6	2	4	3,650,000	5,550,000
		継続	-		2		1,900,000	
	臨床工学	新規	2	2	1	3	1,500,000	4,200,000
		継続	-		2		2,700,000	
	健康科学	新規	1	1	0	0	0	0
		継続	-		0		0	
管理栄養	管理栄養	新規	2	2	0	0	0	0
		継続	-		0		0	
沼津 ヒューマンケア	看護	新規	10	10	0	1	0	1,350,000
		継続	-		1		1,350,000	
その他（研究センター等）		新規	0	0	0	0	0	0
		継続	-		0		0	
総計		新規	29	29	4	12	6,450,000	16,200,000
		継続	-		8		9,750,000	

※採択件数継続欄・金額欄は研究代表者直接経費（本学で管理したもの）を計上

(3) 埼玉工業大学との提携大学院開設

本学及び埼玉工業大学が行う教育、研究等における人的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに地域の発展等に寄与

することを目的として、2022 年 2 月に「埼玉工業大学と東都大学との連携・協力に関する協定書」を締結した。これに基づき、2024 年 4 月には埼玉工業大学大学院工学研究科情報システム専攻ヘルスケア科学教育研究分野を開設し本学教員による高度な教育・研究活動を実践し、2025 年 3 月には 3 名の修了者を輩出した。

4. 社会貢献

2025 年度は関係者との連携を継続し、以下の活動を行った。

(1) 『公開講座』

① 幕張キャンパス

2025 年 11 月 2 日 幕張キャンパス 1 号館

講義内容

「動きと姿勢の科学」

講師：幕張ヒューマンケア学部理学療法学科 講師 遠藤 悠介

② 沼津キャンパス

2025 年 11 月 8 日 沼津キャンパス

講義内容

「言葉を超えてつながる力」ー障がいから学ぶ共生のヒントー

講師：沼津ヒューマンケア学部看護学科 学部長 原 三紀子

(2) 『地域への就職』

2025 年 3 月 31 日時点で、ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 77 名、その中で就職希望者数は 76 名、その全員が内定した（内定率 100%）。管理栄養学部管理栄養学科の卒業生数は 40 名、その中で就職希望者数は 31 名で 31 名が内定した（内定率 100%）。

幕張ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は 86 名、その中で就職希望者数は 84 名、そのうち 82 名が内定した（内定率 97.6%）。同学部の理学療法学科の卒業生は 58 名、全員が就職を希望し 57 名が内定した（内定率 98.3%）。同学部臨床工学科の卒業生は 24 名、その中で 19 名が就職を希望し 18 名が内定した（内定率 94.7%）。また、2025 年度初めての卒業生を輩出する同学部健康科学科の卒業生は 13 名、その中で就職希望者は 12 名、うち 10 名が内定した（内定率 83.3%）。沼津ヒューマンケア学部看護学科の卒業生 72 名、その全員が就職を希望しうち 71 名が内定した（内定率 98.6%）。

深谷キャンパス卒業生の埼玉県内への内定は 56 件、隣接する 4 都県を含めると 106 件で内定者の 99%となり、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与するという大学の目的を達成している。

同様に、幕張キャンパス卒業生の千葉県内への内定は 81 件、隣接する 4 都県を含めると 161 件で全内定者の 97%となる、また沼津キャンパスの卒業生の静岡県内への内定は 52 件、隣接都県も含めると 71 件で内定者の 100%となり、幕張キャンパス、沼津キャンパスにおいても地域への高い内定率となり大学の目的を達成している。

(3) 『地域団体等との連携協定』

「正智深谷高等学校との高大連携に関する協定」

当該高等学校を運営する学校法人智香寺学園とは、同法人が運営する埼玉工業大学との提携大学院を開設するなどこれまでも多くの協力体制を図ってきた。当該高等学校からはこれまで多くの入学者が入学しており、今後法人及び学校において、さらなる連携を深めるため、出前講義や大学見学を実施するとともに、教育に関する情報交換やその他に関わる連携を実現するため、2025 年 11 月に正智深谷高等学校との高大連携に関する協定を締結した。

① オレンジカフェとうと（深谷キャンパス）

本学と深谷市との間で、保健福祉分野や健康教育分野での連携協力に関する協定を締結している。連携企画のひとつとして、本学食堂に認知症の方やそのご家族をお招きして、交流会「オレンジカフェ東都」を毎月第 2 木曜日に開催している。2025 年度においても深谷市、地域包括支援センター、介護サポーターズ深谷、東都大学教職員および学生が参加し、認知症の方およびその家族、ならびに認知症に関心のある地域住民に対し、交流の場を提供した。

② 上柴西小学校まちたんけん（深谷キャンパス）

地域と関わる活動「町たんけん」を通して、地域の場所やそこで生活している人々について考える小学 2 年生の生活科の科目の一つ。1 学期の単元「ドキドキわくわくまちたんけん」につながる単元で小学 2 年生の質問に看護学科の教員が回答し、新生児人形の体験も実施した。

③ アリオ健康フェスタ（深谷キャンパス）

深谷キャンパスに隣接するアリオ深谷店のイベント広場にて、健康イベントを行った。参加者は TANITA 製の体組成計で測定を行い、結果の用紙をもとに看護学科や管理栄養学科の教員、学生が結果の見方と健康に関するアドバイスをを行った。また、子ども向けブースでは季節に合ったオリジナル製作物（ちぎり絵やおめん）の作成を行った。

④ 子ども大学ふかや（深谷キャンパス）

子ども大学ふかやの第 5 回を本学で担当した。また、深谷シネマでの見学会、深谷市役所での体験、埼玉工業大学での体験実習などが行われた。

⑤ 深谷市福祉健康まつり（深谷キャンパス）

体験を通して健康について意識してもらうイベントブースを出展した。会場を訪れた方に、看護学科では握力測定、管理栄養学科では野菜摂取状況測定（ベジミルを使った測定）結果の個別相談を行った。

⑥ ふるさと上柴まつり（深谷キャンパス）

管理栄養学科の教員及び学生食べ物クイズ、野菜接種測定クイズ、「新戒ごぼうのコーラ」半場などを行った。

⑦ オープンラボ（幕張キャンパス）

幕張キャンパスでは、地域に積極的に研究成果や活動を発信するため、2022 年度より「オープンラボ」を開催している。2025 年度は、4 学科から 4 ブースの展示を行い、多くの来場者が訪れ満足度の高いオープンラボとなった。

⑧ アリオ健康フェスタ（幕張キャンパス）

蘇我教育センター近くにあるアリオ蘇我のイベント会場にて、健康イベントを実施した。TANITA 製の体組成計で測定や、講演、ハンドマッサージや VR 技術を用いた血液浄化業務体験など行った。

⑨ 中学生看護体験教室（沼津キャンパス）

「採血」「車いすの正しい使い方」「聴診器の使い方」「赤ちゃんのお世話」の体験教室、「看護師になるには」の講義を行った。

⑩ ボランティア活動

2025 年度各キャンパスでは、以下のボランティア活動に参加した。

(1) 深谷キャンパス

- ・深谷市社会福祉協議会（ペットボトルキャップ回収）
- ・ふっかちゃんふれあいキャンプ
- ・深谷青年会議ひらめきキャンプ
- ・熊谷生協病院 熊谷まちづくりネットワーク推進部
- ・令和 7 年度埼玉県・深谷市国保護実動訓練
- ・深谷赤十字病院災害ボランティア
- ・JCHO 埼玉メディカルセンター災害訓練
- ・深谷赤十字病院（クリスマスイベント）

(2) 幕張キャンパス

- ・千葉市社会福祉協議会夏休みボランティア体験講座
- ・美浜区いきいきプラザ
- ・ガイドヘルプボランティア講座
- ・USF SportsCamp in 千葉
- ・千葉芸術花火開催
- ・健康フェスティバル（千葉市花見川区いきいきセンター）
- ・千葉市ゆうあいビックマラソン・駅伝大会
- ・健康フェスティバル（打瀬公民館）

(3) 沼津キャンパス

- ・沼津市 ProudNUMAZUkosodate「子育てフェス vol.4」

⑪ 出前講義

深谷キャンパスでは 8 件、幕張キャンパスでは 5 件、沼津キャンパスでは 9 件の出前講義を実施した。

5. 入試広報

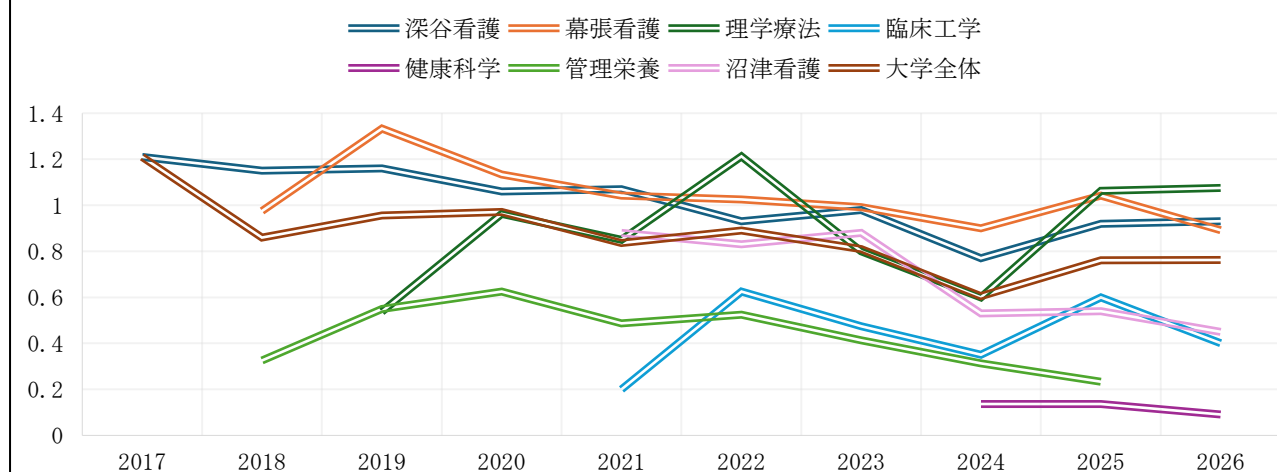
近年、新型コロナウイルス感染症を契機に、入試に対する不安を感じた受験生の間で総合型選抜や学校推薦型選抜など、早期に実施する入試で手堅く進学先を決めたいという安全志向が働いている。2022 年度、2023 年度は全学科で定員割れという結果となったが、2024 年度は近年の受験者の動向を踏まえ、推薦枠の拡大等早期に実施される入試を重点的に強化してきた結果、幕張ヒューマンケア学部看護学科、理学療法学科は入学定員を充足することができた。2025 年度は新たに、年内入試に合格し入学手続きを完了した入学生を対象に、一般選抜Ⅰ期で選抜される成績優秀者の審査を受検できる「チャレンジテスト制度」を開始し、年内入試の増加を図った。しかしながら、2025 年度は理学療法学科を除く全学科（管理栄養学部管理栄養学科は 2026 年度入学生より学生募集停止、3 年次編入のみ受入）が定員を大幅に下回る結果となった。

今後も、18 歳人口の減少に加え、成績上位層も含め、総合型選抜や学校推薦型選抜を意識した高等学校の進路指導や変化する受験生のニーズも踏まえ柔軟に対応する。また、2025 年度から設けた留学生特別選抜を活用し、国内在住の留学生はもちろん国外在住の留学生募集も実施するとともに、ステークホルダーである受験生や保護者へは、希望に合致した学びができるということが的確に伝わるよう広報を工夫し、低学年からも本学が進学先の選択肢となるよう様々な仕掛けを検討していく。

入学者数の推移（年度・人）

学 部	学 科	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
ヒューマン ケア	看護	121	115	116	106	107	93	98	77	92	93
幕張ヒュー マンケア	看護	—	117	160	136	125	123	119	108	125	107
	理学療法	—	—	43	77	68	97	64	48	85	86
	臨床工学	—	—	—	—	8	25	19	14	24	16
	健康科学	—	—	—	—	—	—	—	3	3 ³	2
管理栄養	管理栄養	—	26	44	50	39	42	33	25 ⁴	14 ⁵	3 ⁶
沼津ヒュー マンケア	看護	—	—	—	—	88	83	88	53	54	45
総 計		121	258	363	369	435	463	421	329	397	352

入学定員充足率の推移（年度）



6. 卒業・修了の状況

2025 年度卒業生数は以下のとおりであった。

ヒューマンケア学部看護学科	:	77 名
管理栄養学部管理栄養学科	:	40 名
幕張ヒューマンケア学部看護学科	:	86 名
同 理学療法学科	:	58 名

³ 編入学者 1 名を含む

⁴ 編入学者 1 名を含む

⁵ 入学定員 60 名に変更（編入学者 4 名を含む）

⁶ 編入学のみ（2026 年度より 1 年次入学生募集停止）

同	臨床工学科	:	24 名
同	健康科学科	:	13 名
沼津ヒューマンケア学部看護学科	:	70 名	

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験の結果は、看護師については新卒者の全国平均合格率 94.1%のところ、深谷の看護学科は、新卒 88.2%、幕張の看護学科は、新卒 89.5%と全国平均を下回り課題を残す結果となった。特に沼津の看護学科は、新卒 77.1%と全国平均を 17 ポイント下回る結果となり、次年度以降抜本的な改善を図っていく。

本学で唯一助産師課程を実施している、深谷の看護学科では助産師 100%を達成した。保健師については、新卒者の全国平均合格率 89.9%のところ、深谷の看護学科は、新卒 85.0%、幕張の看護学科は、新卒 70.0、沼津の看護学科は、新卒 64.3%といずれも全国平均を下回った。

管理栄養士については新卒者の全国平均合格率 79.3%のところ新卒 86.7%と全国平均を上回る結果となった。

また、昨年度は全国平均を下回った理学療法士については、国家試験対策の改善を実施し、新卒 100.0%を達成し次年度以降に向けて大きな弾みをつけることができた。

2024 年度に 100.0%を達成した臨床工学技士については、新卒者の全国平均合格率 65.7%のところ、新卒 37.5%と大きく課題を残す結果となった。

国家試験不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく。

2025 年度国家試験の結果

第115回 看護師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	59,614	52,666	88.3%
(うち新卒者)	54,036	50,862	94.1%
深谷看護	83	72	86.7%
(うち新卒者)	76	67	88.2%
幕張看護	103	84	81.6%
(うち新卒者)	86	77	89.5%
沼津看護	75	57	76.0%
(うち新卒者)	70	54	77.1%

第112回 保健師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	7,467	6,502	87.1%
(うち新卒者)	7,109	6,392	89.9%
深谷看護 (新卒のみ)	20	17	85.0%
幕張看護	11	7	63.6%
(うち新卒者)	10	7	70.0%
沼津看護 (新卒のみ)	14	9	64.3%

第109回 助産師国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	2,046	2,040	99.7%
(うち新卒者)	2,018	2,014	99.8%
深谷看護 (新卒のみ)	7	7	100.0%

第40回 管理栄養士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	15,927	7,582	47.6%
(うち新卒者)	8,585	6,810	79.3%
管理栄養学科 (新卒のみ)	30	26	86.7%

第61回 理学療法士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	12,436	11,156	89.7%
(うち新卒者)	11,366	10,782	94.9%
理学療法学科	67	62	92.5%
(うち新卒者)	58	58	100.0%

第39回 臨床工学技士国家試験

	受験者数	合格者数	合格率
全 国	2,396	1,573	65.7%
臨床工学科 (新卒のみ)	24	9	37.5%

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2025 年度は 27 名が受給した。

日本学生支援機構の奨学金は 1085 名が受給し、その内訳は第一種奨学金が 267 名、第二種奨学金 439 名、給付奨学金 379 名であった（人数は延べ数）。

なお、2020 年 4 月からはじまった高等教育の修学支援新制度は、主に低所得者を対象に高等教育の無償化を目指す制度であるが、本学も本制度の対象機関として認められており、2025 年度においては、多子世帯への給付対象拡大により 368 名の学生に対し授業料等の減免を実施した。

また、2023 年度より募集を開始した、実習先など協力関係にある病院等の実施する奨学金を審査の上認定する「認定奨学金」制度については、28 名が受給したとともに、2025 年度より開始された本学の関連病院が募集する「関連病院奨学金」は 5 名が受給を開始した。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員 1 人当たり多くとも 20 人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、引き続き、実施し、学生の要望等を踏まえて改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度で、引き続き、教員の都合のよい曜日及び時間を掲示して学生に周知、実施した。

(4) キャリアガイダンス

各看護学科、理学療法学科、臨床工学科では、4 年生を対象とした病院説明会を対面にて実施した。また、関連病院を中心とした病院・施設等の見学バスツアーを実施し深谷キャンパスからは看護学科、管理栄養学科の学生、幕張キャンパスからは看護学科、理学療法学科、臨床工学科の学生が参加した。またその他、「就職活動の進め方」、「就活スタートアップ講座」、「就活マナー講座」、「履歴書/ES 対策講座」、「面接対策講座」、「小論文対策講座」等をオンデマンドで配信した。

ヒューマンケア学部看護学科では、4 年生を対象としたものとして、履歴書作成指導、模擬面接、小論文指導、進路調査及び就職相談を実施した。

幕張キャンパスにおいては、学生面談室を用いて週に 1 日就職支援ナビゲーターが学生の ES や履歴書の添削、模擬面接、小論文の書き方の指導を行った。

(5) 特待生制度

前年度に引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である特待生制度を実施した。2025 年度は、大学全体で 37 名の特待生が選出された。

(6) オリエンテーション

前期後期の最初に学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションを行い、学生の便宜を図った。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

(8) 転学部等制度の運用

多様化する学生ニーズに応えるため、2024 年度より所属する学部学科を変更し別の学部学科に移籍することができる転学部等制度の運用を開始した。入学時に選択した学科への興味や関心、将来的な進路や志す道と合わなくなった学生が、より自分に適した分野での主体的な学びと柔軟な進路設計が可能となる。入学時に気づかなかった自分の適性や能力を見つけ、それを活かす形で新たな学びを選択できる本制度で、学生の学問・進路選択に幅を持たせる。2025 年度は 27 名の在学生在が本制度を利用し転学部等を行った。

(9) 放送大学との単位互換制度

放送大学との単位互換にあたって、2024 年 6 月に「放送大学と東都大学との単位互換協定」を締結し、幕張ヒューマンケア学部健康科学科では 2024 年度後期より運用を開始した。本協定に基づき、本学の学生が、放送大学の多彩な科目を履修することで、より広い教養を身につけ、専門職としてヒューマンケアの深化を図ることが期待される。今後、他の学部学科においても本制度の活用方法を策定し、教育環境の充実を図る。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014 年度に設置した。

本委員会は、医療関係者、地域と密接な関係を持ち適切な意見を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきた。2025 年度に関しては、2026 年 2 月 12 日に開催し、本学が行う自己点検・評価結果及び新たに策定した中期計画の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行い、適切な指導を受けた。

② 国家試験対策委員会

国家試験対策は、国家試験の合格率が大学の評価に直接関わってくることもあり、その重要性に鑑み、6 学科となっている現在では、大学全体の部会や委員会から各学科の委員会としてそれぞれの国家試験に対応できる委員会に改めてきた。2025 年度も模擬試験の成績不良者への対応、学内補講による学力向上策の推進、学修支援としてチューターによる模擬試験結果の返還、既卒者への学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が

合格できるよう、低学年次から体系的・計画的な活動を行う。

③ 倫理審査委員会

2014年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施してきた。そして、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項を中心に、本委員会でも適宜適切な審査を行っている。2025年度は、大学全体で計27件の倫理審査および3キャンパス合同で3回の研修会（研究倫理・コンプライアンス・倫理審査委員対象）を実施した。また、学生への倫理教育の実施状況について、各学科のカリキュラムの中で実施していることを調査し、確認した。

④ 図書館運営委員会

2018年度の幕張キャンパス開設に伴う幕張分館の設置に続き、2021年度の沼津キャンパス開設に伴う沼津分館を設置し、現在はそれぞれ運用を行っている。

各図書館・分館で、それぞれ「図書館便り」を発行するとともに深谷キャンパスの附属図書館をはじめとした「学生選書ツアー」を実施した。

また、深谷キャンパスの附属図書館においては、2022年度に開設したラーニングコモンズの運用を行った。ラーニングコモンズについては、可動式の机や椅子、ホワイトボードを利用者が自由な発想で移動させ、さまざまなレイアウトに変更して利用できるようにした。幕張分館では、卒業生の利用規定を定め、次年度も国家試験を受験する卒業生が図書館を活用して学習ができるようにした。また、沼津分館では2023年度より、夜間開館を開始するとともに、国家試験対策の蔵書を増やす等学生の学習環境の改善を図った。

また、幕張分館については、2024年度より開設した蘇我教育センター図書室の利用方法の策定・整備・運用を行うとともに、Web上で延長・予約・貸出状況の確認を行えるWebサービスの運用を開始した。また、2025年度にはこれまで要望が多かったメディカルオンラインのフリーアクセスについても3キャンパスで導入した。今後も利用者の意見を取り入れながら、更なる充実を図り、学生および教職員に自学自習の場を提供していく。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、2022年度は、大学機関別認証評価を受審し「大学評価基準に適合」と認定された。2025年度も認証評価の結果も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。本委員会では本年度も実施が義務付けられている「教職員の健康診断」及び「ストレスチェック」についても適切に実施し、委員会では「長時間労働者の健康障害防止の対策樹立に関すること」「メンタルヘルス対策の樹立に関すること」について協議・検討を行なった。また、新型コロナウイルスを契機として感染症全般の予防に関して、学内へのアルコール製剤の配置、正しい換気や手洗いについての周知活動、施設の使用方法の策定等を実施した。

また、産業医による職場巡視を毎月行い、指摘事項に対し適宜対応を図るとともに、巡視結果を環境・安全委員会で報告している。

⑦ 地域連携委員会

2025 年度も適宜関係者と連携を図り情報の共有と発信を行った。また、参加者や教職員の利便性を高めるため、オンラインも活用しながら対面での実施を中心に企画への参加や SNS などツールを利用した広報の発信、ボランティア活動への協力を実施した。

⑧ 学報編集委員会

2025 年度も、引続き学報「とうと」を年 2 回発行し、オープンキャンパスに参加した高校生、および在学生や保護者をはじめとしたステークホルダー、本学来校者等に幅広く配布した。編集内容も授業の様子や演習に加え、学内行事や新しい施設の紹介など構成を工夫した他、複数キャンパスに合わせた内容とした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

2025 年度の広報委員会活動では、3 キャンパスのマーケットの相違を理解した広報戦略を見直すため、本委員会を学部単位で細分化し、きめ細かな受験生動向の変化に対応しながら、全学的な学生募集活動の改善と広報基盤整備を推進した。特にオープンキャンパスについては、各学科が内容改善を積極的に行い、参加者満足度向上に向けた取り組みを実施した。また、大学公式ホームページのリニューアルを実施した。受験生・保護者を主要ターゲットとし、アクセシビリティ向上、情報整理、デザイン刷新を目的にサイト改善を行い、大学全体のブランドイメージ向上を図った。加えて学科公式ブログ掲載ポリシーおよび肖像権・著作権・個人情報同意書整備に着手し、情報発信の迅速性と適正管理の両立を目指し、投稿責任体制や個人情報保護の考え方を全学的に整理したことで、今後のデジタル広報媒体作成への方向性を示した。

⑪ 物品調達委員会

2025 年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に入学試験の基本方針・実施計画の立案、学生募集に関する活動等幅広い運営を行った。

② 教務委員会

2018 年度からは教育内容等の実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育

課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。また、一方で全学に関わる課題解決のため学長を委員長とした全学的な教務委員会も開催し、各ポリシーの見直しやコロナ禍で有効性が確認できたメディアを利用した授業の今後の在り方等について検討をすすめた。

③ 学生委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。

また、幕張キャンパスにおいては、学生寮の運営に関し、寮生がより生活しやすくなるよう寮生に対し幅広く指導・支援した。

④ 研究・紀要委員会

研究・紀要委員会では、紀要雑誌への投稿数 10 題以上を目標としていたが、2025 年度 6 題と目標に満たなかった。特定研究費の募集に際しては、18 件の応募があった。昨年度より、特定研究費の予算は、学科分配型 7 件、学科競争型を 4 件の計 11 件であったが、学科分配型への応募が予算数に満たない 6 件だったため、学科競争型を 1 件増やし学科分配型で 6 件、学科競争型 5 件の合計 11 件を採択した。

研究推進事業ではヒューマンケア研究会を継続的に実施した。研究会では、統計データの取り扱い、研究デザインの考え方等をテーマに勉強会を実施した。学内研究発表会は、沼津キャンパスと幕張キャンパスは合同で開催し、10 件の一般演題が集まり盛会に終了した。深谷キャンパスは発表者が減少し特定研究費を採択した 1 題の発表と研修報告となったが、参加者から多く質問がなされた。次年度は研究推進、発表を促し、研究発表会の体裁を整えブラッシュアップを図っていく。

⑤ FD・SD 委員会

学生による授業評価及び教員相互の授業参観、研修会などについてオンラインを活用しながら各キャンパスで活動した。また、前年に引き続き、教員の試験問題の作成力向上を図るため、全キャンパスの教員を対象に作問に関する FD 研修及び作問、評価をする研修を行った。また、学部ごとの FD 研修については、ヒューマンケア学部・管理栄養学部で「生成 AI、とにかく使ってみよう～そして考えよう、大学での向き合い方～」、幕張ヒューマンケア学部では「医療系分野におけるコンピテンシーの育成とその評価」、沼津ヒューマンケア学部では「TAP に学安心して学べる環境づくり-ヒューマンケアの視点からの学生支援」等をテーマに研修会を開催した。

⑥ ハラスメント対策委員会・ハラスメント防止学部委員会

2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討してきたが、多様なハラスメント事案に対応するため規程を改定した。この改定に基づきハラスメント対策委員会が事案への迅速な対応を図るとともに、ハラスメント防止学部委員会においてはハラスメントの防止に関する研修会の開催など啓発に関することを行なった。また、各学科にハラスメント相談員を置き、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等を行っており、それぞれ積極的に活動した。

Ⅲ. 2025 年度（令和 7 年度）決算の概要

2025 年度の決算は、前年度に開設した健康科学科を除き全ての学科が完成年度を迎えているが、幕張ヒューマンケア学部理学療法学科を除く全学科で定員未充足となっており、財政的に厳しい状況にある。幕張キャンパス 1 号館シンポジウムホールの現物寄付を受けたこともあり、最終的な収支は黒字となっているが、学生確保を含めた収益確保への取り組みの重要性が以前にも増して高まっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 貸借対照表について

(1) 経年比較

(千円)					
科 目	R03	R04	R05	R06	R07
固定資産	5,078,222	4,873,973	4,677,685	4,929,932	5,490,693
流動資産	765,078	729,271	718,815	1,283,272	781,797
資産の部合計	5,843,300	5,603,244	5,396,500	6,213,204	6,272,490
固定負債	996,842	849,476	691,266	546,773	397,615
流動負債	896,846	803,133	727,392	750,490	766,834
負債の部合計	1,893,688	1,652,609	1,418,658	1,297,263	1,164,449
基本金	6,004,336	6,241,323	6,516,507	7,147,150	7,813,331
繰越収支差額	△ 2,054,725	△ 2,290,688	△ 2,538,665	△ 2,231,209	△ 2,705,291
負債および純資産の部合計	5,843,300	5,603,244	5,396,500	6,213,204	6,272,490

(2) 決算の状況

①資産の部

有形固定資産は、幕張キャンパス 1 号館シンポジウムホールの取得等により前年度比 251,558 千円増の 5,051,691 千円、その他の固定資産に有価証券 308,634 千円並びに沼津キャンパス学生寮の差入保証金 569 千円を新たに計上した。流動資産は、昨年受け入れた寄付金を学校法人の経営の安定のために資産運用に充てた他、学生数減少に伴う学生納付金収入減の影響もあり現金預金が前年度比△603,122 千円、未収入金は、授業料等減免費交付金等補助金 73,819 千円、退職資金交付金 32,978 千円増、奨学金返済や学納金で 21,320 千円が計上されている。これら資産の部合計では、前年度比 59,286 千円増の 6,272,489 千円となった。

②負債の部

固定負債は長期借入金や未払金の支払により前年度比△149,457 千円の 397,614 千円、流動負債は前受金が前年度よりも減少したものの、引当金の計上基準の改訂に伴い、新たに賞与引当金を 92,918 千円計上したことにより、前年度比 16,344 千円増の 766,834 千円、以上より合計は、前年度比△132,813 千円の 1,164,449 千円となった。

③純資産の部

基本金は、固定資産の取得に伴う第1号基本金が現物寄付や借入金返済等に伴い666,182千円増加、恒常的に保持すべき資金としての第4号基本金の組入はなし。翌年度繰越収支差額は当年度収支差額△474,082千円だけ前年度比減少し、△2,705,290千円となっている。

2. 事業活動収支計算書について

(1) 経年比較

(千円)

科 目		R03	R04	R05	R06	R07
教育活動収支	収入の部					
	学生生徒等納付金	2,079,256	2,380,149	2,442,897	2,361,438	2,295,246
	手数料	26,020	24,306	22,793	25,156	21,745
	寄付金	67,576	30,380	17,071	710,301	500
	経常費補助金	152,992	256,199	314,546	258,578	420,018
	付随事業収入	46,300	48,639	52,385	45,320	47,160
	雑収入	20,886	38,752	29,593	48,156	54,885
	教育活動収入 計	2,393,030	2,778,426	2,879,285	3,448,949	2,839,553
	支出の部					
	人件費	1,502,329	1,523,302	1,563,780	1,623,998	1,642,979
教育活動外収支	教育研究経費	938,550	1,060,639	1,092,609	1,015,612	1,096,418
	管理経費	169,407	184,339	196,108	242,772	254,332
	徴収不能額等	1,378	800	1,546	26	892
	教育活動支出 計	2,611,665	2,769,080	2,854,042	2,882,408	2,994,621
	教育活動収支差額	△ 218,634	9,346	25,243	566,542	△ 155,068
	収入の部					
	受取利息・配当金	92	10	432	844	8,006
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計	92	10	432	844	8,006
	支出の部					
特別収支	借入金等利息	5,668	4,770	3,810	5,237	5,585
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計	5,668	4,770	3,810	5,237	5,585
	教育活動外収支差額	△ 5,576	△ 4,760	△ 3,378	△ 4,393	2,421
	経常収支差額	△ 224,210	4,586	21,865	562,149	△ 152,646
	収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	5,866	6,678	5,364	439,004	445,535
	特別収入 計	5,866	6,678	5,364	439,004	445,535
	支出の部					
	資産処分差額	3,176	1	0	819	2,323
基本金	その他の特別支出	0	10,240	22	62,236	98,465
	特別支出 計	3,176	10,240	22	63,054	100,789
	特別収支差額	2,690	△ 3,562	5,342	375,950	344,746
	基本金組入前当年度収支差額	△ 221,520	1,024	27,207	938,099	192,100
	基本金組入額合計	△ 281,494	△ 236,987	△ 275,184	△ 630,642	△ 666,182
	当年度収支差額	△ 503,014	△ 235,963	△ 247,977	307,456	△ 474,082
	前年度繰越収支差額	△ 1,551,711	△ 2,054,725	△ 2,290,688	△ 2,538,665	△ 2,231,209
	基本金取崩額	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 2,054,725	△ 2,290,688	△ 2,538,665	△ 2,231,209	△ 2,705,291
	(参考)					
事業活動収入 計		2,398,988	2,785,114	2,885,081	3,888,798	3,293,095
事業活動支出 計		2,620,508	2,784,090	2,857,874	2,950,699	3,100,995

(2) 決算の状況（資金収支計算書と共通の科目を除く。）

① 教育活動収支の部

人件費について、新たに45,885千円を退職金の引当金として繰り入れた。退職者の引当金を差し引いた退職金は31,650千円となる。なお、本年度より賞与についても引当金を計上することとなっており、新たに92,918千円を賞与引当金として計上している。予算比52,076千円増となっているが、賞与は特別収支に前年度の賞与引当金相当額を計上

し差し引くことにより影響を相殺しているため、増額の要因は退職金とその引当金である。

教育研究経費および管理経費の内、減価償却額について、教育研究経費では、予算比 9,815 千円増の 226,156 千円となったが、本年度新たに現物寄附にて譲り受けた幕張キャンパス 1 号館のシンポジウムホールの償却による増加である。管理経費では、予算比 △999 千円の 35,925 千円となり、ほぼ前年度と同水準の計上となった。

なお、徴収不能額には、退学や除籍となった学生の保険料・学納金等の未収入金額として 892 千円を計上した。

これらの結果、教育活動収支は、教育活動収入 2,839,553 千円、教育活動支出 2,994,621 千円、収支差額 △155,067 千円となっており、この差額を縮めて黒字にすることが経営の安定に繋がることとなる。

②教育活動外収支の部

収入は受取利息・配当金が予算比 5,528 千円増の 8,006 千円となったが、これは資産運用に伴う利息が主な内訳である。支出は借入金の利息の返済額 5,585 千円のみであるが、変動金利の利率が更に上昇したが、資産運用の結果、教育活動外収支差額は予算比 5,802 千円増の 2,421 千円となった。

③特別収支の部

収入は、幕張キャンパス 1 号館のシンポジウムホールの取得に伴う建物評価額相当分の現物寄付計上が 433,000 千円、その他科研費等の研究費による機器取得費 5,592 千円が計上されている。施設設備補助金は私立学校施設整備費補助金（ICT 活用推進事業）である。支出は、除却や退職による備品の移管等に伴う資産処分差額 2,323 千円と、本年度から計上することとなった賞与引手金の前年度引当額を過年度修正額として 98,465 千円が計上されており、特別収支差額は、344,746 千円の黒字となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は 192,099 千円となり、特別収支の現物寄付の影響により黒字となっている。ただし、こちらは一時的なもので、前述の要因がなかった場合には、本年度からの賞与引当金の計上による影響を差し引いて、△147,982 千円の赤字となる。安定した経営基盤の確保には、定員確保や経費節減、新たな収入源の獲得など、引き続き経営の改善を図る必要がある。

3. 資金収支計算書について

(1) 経年変化

①資金収支計算書

(千円)

収入の部	R03	R04	R05	R06	R07
学生生徒等納付金収入	2,079,255	2,380,149	2,442,896	2,361,438	2,295,245
手数料収入	26,020	24,305	22,792	25,155	21,744
寄付金収入	67,575	33,380	17,071	710,301	500
補助金収入	152,992	256,199	314,546	260,358	426,068
資産売却収入	100,068	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	46,300	48,639	52,385	45,320	47,160
受取利息・配当金収入	91	10	431	844	8,006
雑収入	20,886	39,202	31,543	49,455	55,875
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	567,270	494,145	402,725	434,575	365,655
その他の収入	315,863	341,200	294,660	322,276	606,437
資金収入調整勘定	△ 588,649	△ 591,819	△ 530,606	△ 428,372	△ 562,412
前年度繰越支払資金	779,265	743,643	698,483	677,049	1,255,531
収入の部 合計	3,566,936	3,769,053	3,746,926	4,458,399	4,519,809
支出の部	R03	R04	R05	R06	R07
人件費支出	1,491,324	1,510,543	1,549,364	1,602,116	1,631,308
教育研究費支出	639,696	764,285	849,161	796,990	870,261
管理経費支出	133,194	158,103	160,546	269,587	218,406
借入金等利息支出	5,667	4,770	3,809	5,237	5,585
借入金等返済支出	165,000	165,000	158,750	171,250	165,000
施設関係支出	24,491	42,930	28,680	31,900	32,973
設備関係支出	56,100	32,421	37,217	39,283	44,390
資産運用支出	0	0	0	0	308,634
その他の支出	424,814	496,144	398,251	385,504	701,901
資金支出調整勘定	△ 116,993	△ 103,626	△ 115,900	△ 98,997	△ 111,060
翌年度繰越支払資金	743,643	698,483	677,049	1,255,531	652,409
支出の部合計	3,566,936	3,769,053	3,746,927	4,458,401	4,519,807

②活動区分資金収支計算書

(千円)

科目	R03	R04	R05	R06	R07
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入 計	2,393,030	2,778,425	2,879,285	3,448,949	2,839,651
教育活動資金支出 計	2,264,215	2,422,693	2,559,050	2,606,458	2,719,976
差引	128,815	355,732	320,235	842,491	119,675
調整勘定等	7,324	△ 73,927	△ 90,577	29,008	△ 149,683
教育活動資金収支差額(A)	136,139	281,805	229,658	871,499	△ 30,008
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入 計	0	3,000	0	1,780	6,050
施設整備等活動資金支出 計	80,591	75,351	65,897	71,183	77,364
差引	△ 80,591	△ 72,351	△ 65,897	△ 69,403	△ 71,314
調整勘定等	△ 6,864	△ 16,789	△ 7,122	△ 1,405	△ 8,154
施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 87,455	△ 89,140	△ 73,019	△ 70,808	△ 79,468
小計 (A)+(B)	48,684	192,665	156,639	800,691	△ 109,476
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入 計	397,637	322,968	273,783	287,663	590,015
その他の活動資金支出 計	481,941	560,792	451,855	509,872	1,083,659
差引	△ 84,304	△ 237,824	△ 178,072	△ 222,209	△ 493,644
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(C)	△ 84,304	△ 237,824	△ 178,072	△ 222,209	△ 493,644
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 35,620	△ 45,159	△ 21,433	578,482	△ 603,120
前年度繰越支払資金	779,265	743,643	698,483	677,049	1,255,531
翌年度繰越支払資金	743,645	698,484	677,050	1,255,531	652,411

(1)決算の状況

①収入の部

- ・学生生徒等納付金は、予算では収容定員充足率 77%にて見込んでいたが、実際には退学等の影響もあり、収容定員充足率 72%程度の予算比△166,054 千円の 2,295,245 千円となっている。
- ・手数料収入は、入学検定料収入および試験料収入、証明手数料収入ともに予算見込より増加し、予算比 1,994 千円増の 21,744 千円となっている。
- ・寄付金収入は、外部研究費の資金として 1 件 500 千円のみを受け入れであった。
- ・補助金収入について、前年度同水準で予算計上していたが、国庫補助金収入は予算比 146,468 千円増の 426,068 千円となっている。これらの内訳は経常費補助金と授業料等減免費交付金で主であるが、高等教育の修学支援新制度の対象範囲拡大（多子世帯）に伴い、授業料等減免対象者が大幅に増えたことによる増加が要因である。令和 7 年度は、その他に私立学校施設整備費補助金（ICT 活用推進事業）6,050 千円、大学・高専成長分野転換支援基金助成金 4,257 千円を獲得している。
- ・付随事業収入のうち、補助活動収入は幕張の学生寮費であるが、予算通りの収入となっている。また、外部資金として受託研究費 1,410 千円を獲得した。
- ・雑収入は、退職者に伴う退職金財団交付金収入が 35,630 千円、科研費等の外部資金獲得による間接経費の収入 4,438 千円、幕張テクノガーデンの光熱費等（2024 年度）の返還 5,080 千円などが主なところであるが、本年度は日本学生支援機構による物価高に対する食の支援事業交付金の 856 千円も計上されている。
- ・前受金収入については、授業料等減免の対象者拡大が影響し、授業料の猶予者が多くなったため、予算比△62,095 千円の 365,655 千円となった。

②支出の部

- ・人件費は、全体で予算を 40,406 千円超えてしまったが、これは退職者が多く、退職金支出として 60,318 千円を支出したことが大きな要因である。教員人件費は予算内に収まったが、職員人件費は非常勤から常勤への登用や残業代の増加もあり、予算比 14,778 千円増の 255,831 千円となった。
- ・教育研究経費について、全体として予算比 13,318 千円増となっているが、これは授業料等減免費交付金の増大に伴う、会計処理上の奨学金の増加（予算比 71,738 千円増）が主な要因である。その他の科目は概ね経費削減により予算を下回る結果となったが、光熱水費や旅費交通費、損害保険料については、燃料費等の高騰や物価高の影響もあり予算を若干超えることとなった。修繕費が大幅に低く抑えられたのは、予算計上されていた幕張 2 号館の ELV 更新と幕張 1 号館の冷温水発生機の更新を見送ったことによる。
- ・管理経費について、全体として概ね予算通りの執行となっているが、光熱水費については、教育研究経費同様高騰により予算を超える結果となった。その他、報酬・委託手数料が予算比 8,250 千円増となっているのは、顧問弁護士の新規契約を実施したことと各種委託費が原材料費等の高騰により上がったことが要因である。

- ・借入金の返済について、元本は計画通り 165,000 千円を償還した。借入金利息については、長期金利の上昇に伴い、利率が最終的に 1.25～1.43%まで上昇している。年度末時点の融資残高は、114,575 千円（R9.11 まで）と 315,000 千円（R11.9 まで）の 2 本合計 429,575 千円となっている。
- ・施設関係支出について、建物支出は、深谷キャンパス 1 号館における全熱交換器や換気設備の更新で 3,603 千円、ICT 補助金を活用したフリーWiFi 工事 12,100 千円、幕張キャンパス 1 号館のネットワーク LAN 更改工事 17,270 千円の計 32,973 千円が計上されている。
- ・設備関係支出については各科目概ね予算どおりの執行を行っているが、教育研究用機器備品が予算比 8,802 千円減となっているのは、幕張キャンパスのメディアプラザ A・B および 2 号館の PC 入替費用が内容の精査により 20,680 千円で安価に導入することが出来たことによる。その他、研究費による機器・備品、研究棟（新棟）の各研究室の什器等の購入を行っている。
- ・資産運用支出について、理事会で承認を受けた持株会社の出資金 10,000 千円の予算については、決算上有価証券として計上をした他、昨今の長期金利および物価上昇に対応するため、300,000 千円を国債等の債券として運用を行っている。
- ・翌年度繰越支払資金は、有価証券での運用と学生納付金収入の減少により、予算比 △456,272 千円の 652,409 千円となっている。

4. 財務状況について

2025 度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表関係比率

- | | | | | |
|-----------|--------|-------|---------|-----------------------------|
| ① 純資産構成比率 | 81.4% | （前年比 | 2.3pt） | 〔自己財源の充実度。高い値が良い〕 |
| ② 固定比率 | 107.5% | （前年比 | 7.2pt） | 〔固定資産の純資産に対する割合。
低い値が良い〕 |
| ③ 流動比率 | 102.0% | （前年比△ | 69.0pt） | 〔短期的な支払能力の指標。高い値が良い〕 |

（注）以上の比較では、特別収入（現物寄付）により①は増加したものの、学生数減少に伴う収入減ならびに資産運用により②③ともに数字が下がっている。今後の資金繰りについては、注意深く行う必要がある。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

- | | | | | |
|------------|-------|------|---------|---------------------|
| ① 人件費比率 | 57.7% | （前年比 | 10.6pt） | 〔経常収入に占める人件費の割合〕 |
| ② 人件費依存率 | 71.6% | （前年比 | 2.8pt） | 〔学納金に占める人件費の割合〕 |
| ③ 教育研究経費比率 | 38.5% | （前年比 | 9.1pt） | 〔経常収入に占める教育研究経費の割合〕 |
| ④ 管理経費比率 | 8.9% | （前年比 | 1.9pt） | 〔経常収入に占める管理経費の割合〕 |

- | | | |
|--------------|-------------------|--|
| ⑤ 基本金組入率 | 20.2% (前年比 4.0pt) | [収入総額に占める基本金の組入状況] |
| ⑥ 事業活動収支差額比率 | 5.8% (前年比△18.3pt) | [基本金組入前の収入総額に占める
当年度収支差額の割合。高い値が良い] |

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

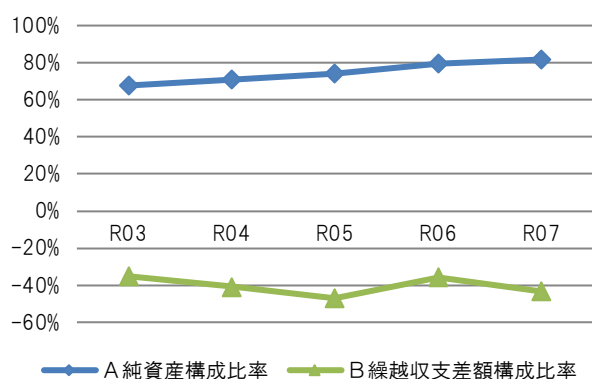
(注) 以上の比較では、昨年度は大きな寄付金があったが、本年度はそれらがなく経常収入が△602,233 千円となったことから、10 ポイントと大きく①は増加した。②は近年増加し続けていることから学納金収入が少なく、人件費の負担が増え続けていることが伺える。③については、①と同様に経常収入が下がったことから9 ポイント大きく増加した。④はほぼ前年度並みの水準である。⑤については、本年度も幕張キャンパス1号館シンポジウムホールの取得もあり前年度よりも1号基本金の組入が多くなっている。⑥については、前年度に期続きプラスとなっているが、一時的な特別収入によるものであり、学生納付金を確保することが目下の課題である。

(上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。)

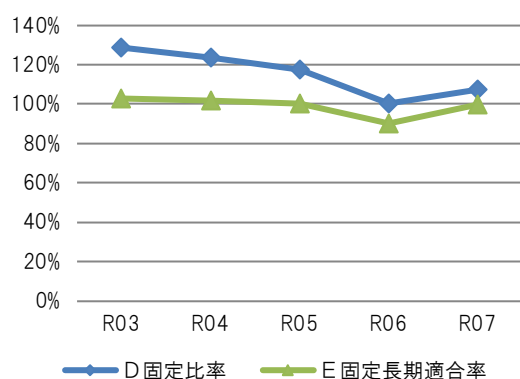
(1) 貸借対照表関係比率

比 率	R03	R04	R05	R06	R07
A 純資産構成比率	67.6%	70.5%	73.7%	79.1%	81.4%
B 繰越収支差額構成比率	-35.2%	-40.9%	-47.0%	-35.9%	-43.1%
C 基本金比率	87.5%	90.2%	93.3%	96.0%	98.4%
D 固定比率	128.6%	123.4%	117.6%	100.3%	107.5%
E 固定長期適合率	102.7%	101.5%	100.2%	90.2%	99.7%
F 流動比率	85.3%	90.8%	98.8%	171.0%	102.0%
G 前受金保有率	131.1%	141.4%	168.1%	288.9%	178.4%
H 総負債比率	32.4%	29.5%	26.3%	20.9%	18.6%
I 負債比率	47.9%	41.8%	35.7%	26.4%	22.8%

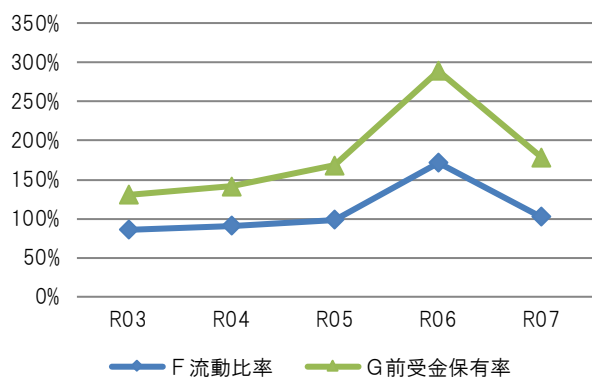
自己資金の充実度



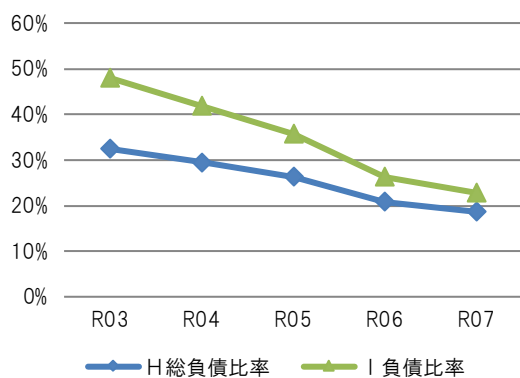
固定資産の長期資金の賄い



負債に備える資産蓄積度

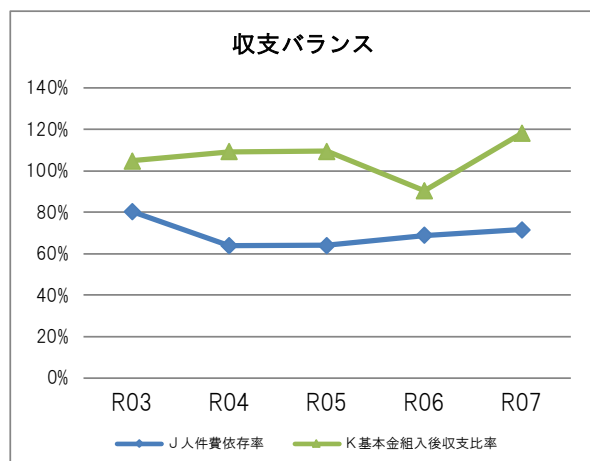
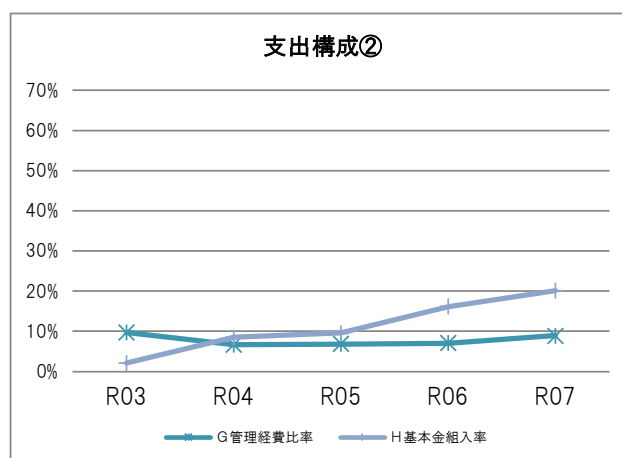
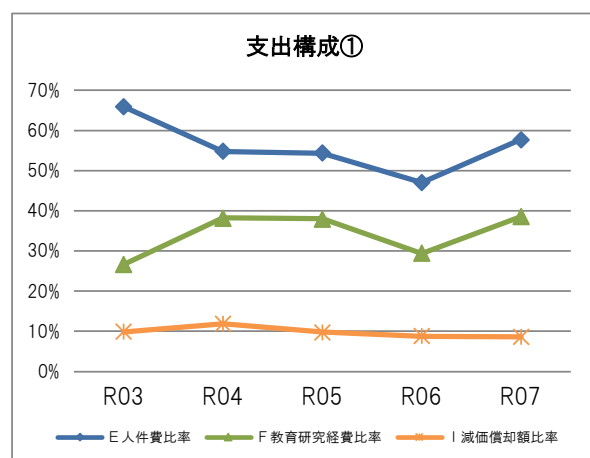
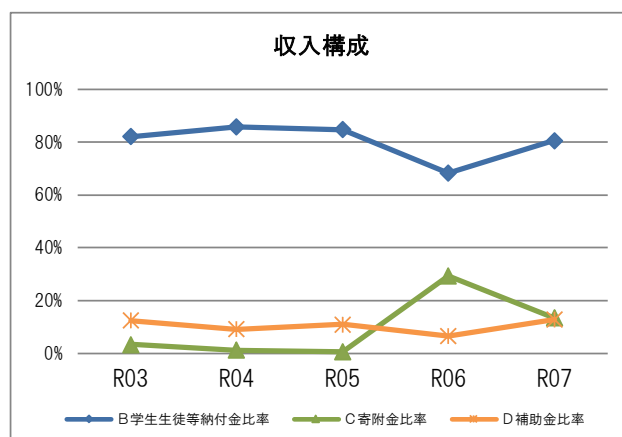
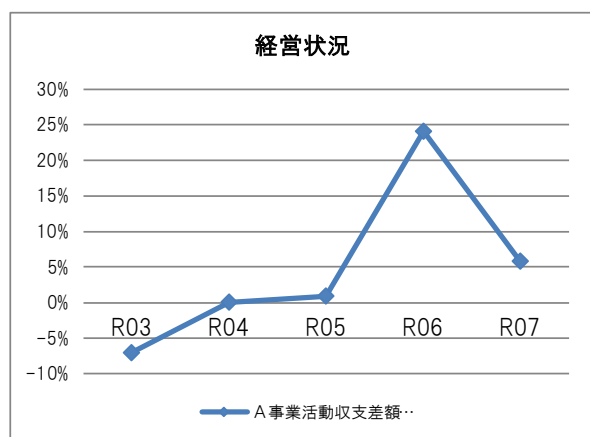


負債の割合



(2) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	R03	R04	R05	R06	R07
A 事業活動収支差額比率	-7.1%	0.0%	0.9%	24.1%	5.8%
B 学生生徒等納付金比率	82.0%	85.7%	84.8%	68.5%	80.6%
C 寄附金比率	3.4%	1.3%	0.7%	29.5%	13.3%
D 補助金比率	12.4%	9.2%	10.9%	6.7%	12.9%
E 人件費比率	65.9%	54.8%	54.3%	47.1%	57.7%
F 教育研究経費比率	26.7%	38.2%	37.9%	29.4%	38.5%
G 管理経費比率	9.8%	6.6%	6.8%	7.0%	8.9%
H 基本金組入率	2.0%	8.5%	9.5%	16.2%	20.2%
I 減価償却額比率	9.9%	12.0%	9.8%	8.8%	8.7%
J 人件費依存率	80.4%	64.0%	64.0%	68.8%	71.6%
K 基本金組入後収支比率	104.7%	109.3%	109.5%	90.6%	118.1%



IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

この法人は、私立学校法及び寄附行為に基づき、学校法人の業務の適正を確保するための内部統制体制の整備については体制及び関係規程を整備しているが、次年度以降基本方針について理事会で決議を行う。

当該関係規程に基づき、整備及び運用を行うとともに、法令改正や法人・大学を取り巻く環境の変化に応じ、適宜必要な見直しを実施している。

2. 体制整備及び運用の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会議事録その他重要な意思決定に関する文書については、文書処理規程等に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

また、電子データを含む情報資産については、情報セキュリティに関する規程を整備し、アクセス権限の管理及び漏えい防止に努めている。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

この法人は、教育・研究活動及び法人運営に係る各種リスクに対応するため、関係規程等を整備している。事故、災害、情報漏えい、コンプライアンス違反等の発生防止に努めるとともに、発生時には速やかに報告・対応を行う体制を構築している。

また、必要に応じて関係部署による点検及び改善を実施している。

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

この法人は理事会を定期的開催し、重要事項について迅速かつ適切な意思決定を行っている。理事長及び業務執行理事については、定期的に理事会へ自己の職務執行の状況を報告し、理事会における職務の執行監督を適切に行っている。

また、予算管理及び事業計画の進捗管理についても、定期的な報告を通じて適切に実施している。

(4) 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

この法人は、ハラスメント防止、個人情報保護及び研究倫理等に関する規程を整備し、法令遵守意識の向上に努めている。

また、各種不正防止規程を整備し、規定に基づき不正行為等の早期発見及び是正を行う体制を構築している。

(5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、理事会その他重要会議へ出席し、理事の職務執行状況を監査している。また、監事が必要と認める文書等を閲覧できる体制を整備するとともに、法人本部との連携を図っている。

会計監査人及び内部監査担当部署との情報共有及び意見交換を行い、監査機能の充実に努めている。

以上のとおり、本法人は、業務の適正を確保するための体制整備及びその適切な運用に努めている。

V. 附属明細書

該当なし